

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第34期（決算日：2016年10月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン（愛称：ステージ21）」は、去る10月20日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 日本株グロースオープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 騰 落	期 騰 落	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落		
	円	円	%	%	%	%	百万円	
30期(2014年10月20日)	7,464	0	6.1	1,224.34	4.5	98.2	4,291	
31期(2015年4月20日)	9,412	0	26.1	1,582.68	29.3	98.2	4,891	
32期(2015年10月20日)	8,534	0	△9.3	1,499.28	△5.3	98.5	4,106	
33期(2016年4月20日)	7,605	0	△10.9	1,365.78	△8.9	98.3	3,429	
34期(2016年10月20日)	7,254	0	△4.6	1,370.80	0.4	98.1	3,162	

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	
	円	%	%	%
(期首) 2016年4月20日	7,605	—	1,365.78	98.3
4月末	7,426	△2.4	1,340.55	98.3
5月末	7,716	1.5	1,379.80	98.4
6月末	6,977	△8.3	1,245.82	98.2
7月末	7,184	△5.5	1,322.74	98.4
8月末	6,934	△8.8	1,329.54	98.6
9月末	6,999	△8.0	1,322.78	97.9
(期末) 2016年10月20日	7,254	△4.6	1,370.80	98.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

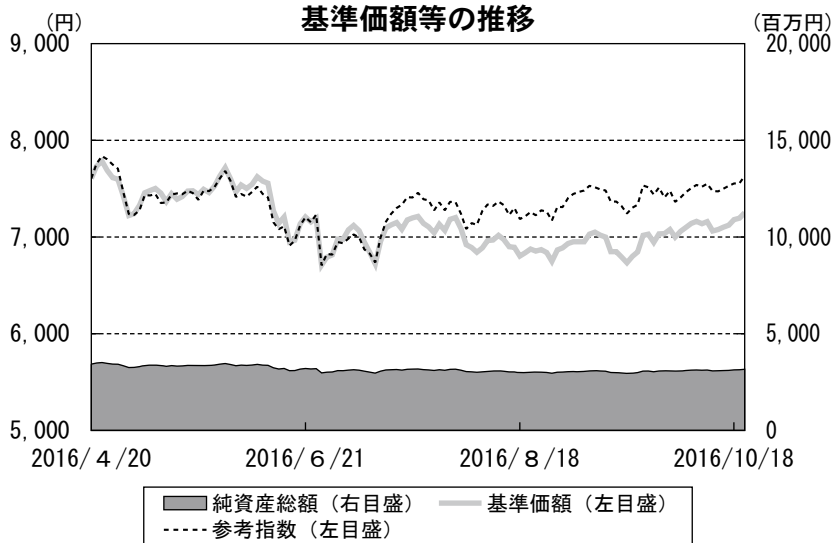
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/4/21～2016/10/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。



第34期首：7,605円  
 第34期末：7,254円  
 (既払分配金 0円)  
 騰落率：-4.6%

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

保有銘柄が値下がりしたことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第34期：2016/4/21～2016/10/20)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月上旬にかけては、原油価格の上昇や米国株式市況の上昇などがあつた一方で、円高が進行したことや2017年3月期の国内企業の業績予想が市場予想よりも保守的であったことなどもあり、もみ合いの展開となりました。
- ・その後、英国のEU離脱の問題が浮上し、6月下旬に英国の国民投票にてEU離脱派が多数となったことを受け、大幅下落となりました。
- ・しかし、市場の落ち着きとともに反発し、米国の6月の雇用統計が好内容だったことなどを背景に、株価は上昇しました。
- ・7月中旬から期末にかけては、日銀の追加金融緩和に伴う株価の下支え期待や日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・期を通じてみると、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね70～85銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案して銘柄入替を行いました。具体的には、想定を上回るシビックの新車販売効果や販売奨励金の低下などが当面の業績に貢献するとともに、今後は主力モデルの新車が投入され業績の底打ちが顕著になると期待できる本田技研工業を新規に組み入れる一方で、アセアンの景気回復によるプラスの影響が相対的に享受しにくく、アメリカでの販売インセンティブも高いと判断した日産自動車を生株売却しました。当期は、30銘柄を新規に組み入れ、36銘柄を生株売却しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

## ◎銘柄

- ・イーレックス：主力である代理店を通じた電力小売り事業の拡大に期待して期首より保有しておりましたが、急成長している企業向けに加え、新規参入の家庭向けも順調に拡大し、中長期的な成長期待を背景に株価は上昇しました。

- ・アルプス電気：スマートフォン向け電子部品や自動車向け電子部品の売上拡大を期待して期首より保有しておりましたが、スマートフォン向けカメラ部品などへの中長期的な期待が再評価され、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

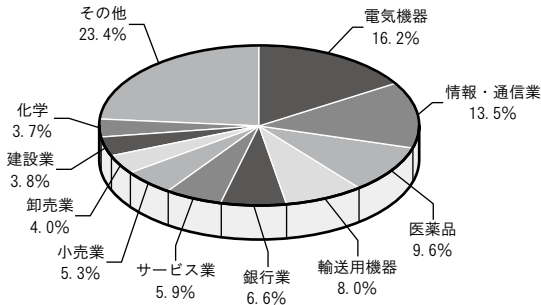
◎銘柄

- ・アパマンショップホールディングス：加盟店を通して同社の開発したデータベースを活用した不動産情報サービスを提供する賃貸斡旋業を行っている。管理戸数の増加や新たな商品サービス、「民泊」などに期待して期中に組み入れました。しかし、インバウンド需要としての「民泊」への期待が低下したことなどにより株価は下落しました。
- ・アイスタイル：化粧品の口コミサイト「アットコスメ」を運営し広告販売を主力にするとともに、通信販売や店舗運営も行っている。「アットコスメ」を中心とした同社の高い競争優位性に期待し、期首より保有しておりました。しかし2017年6月期営業利益の会社計画が減益予想となったことやそれまで株価が上昇していたことの反動などから株価は下落しました。

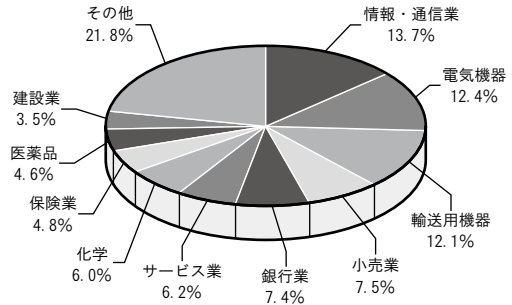
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年4月20日)



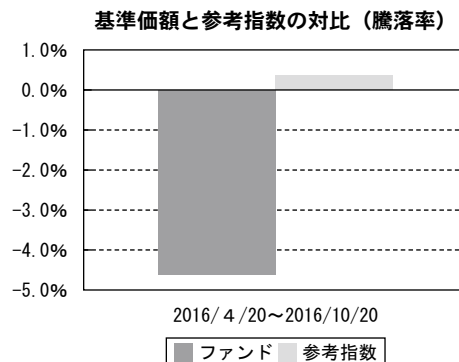
期末 (2016年10月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2016年4月21日~2016年10月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,493

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は、引き続き米国利上げ再開の議論が高まりつつあるものの、依然流動的であることや、米国大統領選挙などを控えて、一旦その動向を見極めたいとの思惑などにより上値の重い展開を想定しています。しかし、年初からの株価大幅下落により日本株に割安感が出ていることや、日銀による金融政策や政府の経済対策への期待、国内の労働環境も良好な状況が続いており、内需企業を中心として堅調な企業業績が見込めると判断することなどから、中期的には国内株式市況は緩やかな回復に向かうと想定しています。

### ◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップ・アプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2016年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 58 (27) (27) ( 4 )	% 0.804 (0.375) (0.375) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.109 (0.109)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	66	0.914	
期中の平均基準価額は、7,206円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年4月21日～2016年10月20日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 1,688 (△ 20)	千円 2,123,611 ( )	千株 1,944	千円 2,236,677

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年4月21日～2016年10月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,360,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,136,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日～2016年10月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,123	百万円 789	% 37.2	百万円 2,236	百万円 690	% 30.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 143

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,142千円
(B) / (A)	33.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>			
大林組	45	—	—
清水建設	15	—	—
鹿島建設	—	61	42,761
熊谷組	82	82	22,304
五洋建設	71.8	71.8	44,013
<b>食料品 (1.6%)</b>			
森永製菓	—	3.8	18,753
明治ホールディングス	3.8	3	31,440
アリアケジャパン	5.1	—	—
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	35	—	—
<b>化学 (6.0%)</b>			
東ソー	—	78	51,714
ステラ ケミファ	—	8	30,800
三井化学	80	57	28,842
東京応化工業	—	13.4	46,900
花王	12	—	—
資生堂	—	10	26,770
コーセー	2.2	—	—
<b>医薬品 (4.6%)</b>			
日本新薬	7.2	—	—
中外製薬	9.7	—	—
小野薬品工業	14.3	—	—
JCRファーマ	—	7	17,878
沢井製薬	4.8	—	—
そーせいグループ	3.2	2.4	39,816
ペプチドリーム	10.1	12.2	67,832
ヘリオス	—	7.7	15,723
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>			
住友金属鉱山	—	39	52,689
UACJ	—	174	55,506
古河電気工業	150	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (2.0%)</b>			
SUMCO	—	67.7	61,607
<b>機械 (3.4%)</b>			
ナブテスコ	—	12	36,780
SMC	1.2	—	—
小松製作所	16.5	14.9	35,357
ダイキン工業	—	3.5	34,370
アマノ	12.8	—	—
ホシザキ	2.5	—	—
<b>電気機器 (12.4%)</b>			
マブチモーター	—	7	43,540
日本電産	10.9	5.2	48,323
ダブル・スコープ	3	12	23,088
ソニー	17.7	20	68,060
TDK	8.2	—	—
アルプス電気	27	30.5	79,940
シスメックス	—	4.2	31,752
カシオ計算機	24	—	—
村田製作所	7.7	2.5	36,162
小糸製作所	10.5	6.8	36,040
SCREENホールディングス	—	2.5	16,575
象印マホービン	8	—	—
東京エレクトロン	7.6	—	—
<b>輸送用機器 (12.2%)</b>			
トヨタ紡織	12.2	20.8	51,168
日産自動車	90	—	—
トヨタ自動車	8	21.7	131,024
アイシン精機	6	11.1	52,614
マツダ	20.5	12.3	20,442
本田技研工業	—	22	68,178
富士重工業	13.3	13.3	53,346
<b>精密機器 (1.7%)</b>			
テルモ	15	8.2	33,538
朝日インテック	6.2	4.2	19,992

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
凸版印刷	52	—	—	—
任天堂	2.2	2	53,900	
<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>				
イーレックス	5.8	18.4	63,940	
<b>陸運業 (0.5%)</b>				
東海旅客鉄道	2.5	0.9	15,538	
<b>情報・通信業 (13.7%)</b>				
夢の街創造委員会	5.5	8.9	20,478	
アイスタイル	67.2	48.1	39,923	
コロブラ	—	15.7	25,229	
GMOペイメントゲートウェイ	4.4	6.1	31,293	
ヤフー	49.7	—	—	
大塚商会	5.7	—	—	
KDDI	17	15	46,395	
NTTドコモ	46.5	42.9	110,553	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.4	11.4	40,470	
カプコン	—	13	32,695	
SCSK	7.5	8.8	36,608	
ソフトバンクグループ	6	6.4	42,656	
<b>卸売業 (2.0%)</b>				
伊藤忠商事	12	—	—	
三井物産	33	—	—	
住友商事	45	—	—	
三菱商事	10	25.3	61,985	
<b>小売業 (7.5%)</b>				
ローソン	2	—	—	
アスクル	—	8.3	36,852	
スタートトゥデイ	7.5	36.3	65,303	
セブン&アイ・ホールディングス	—	8	36,312	
クスリのアオキ	2.7	—	—	
良品計画	1.5	—	—	
ケーズホールディングス	4.5	—	—	
ニトリホールディングス	2.2	3.1	38,595	
アークス	10.5	—	—	
ファーストリテイリング	—	1.5	54,495	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (7.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	215	215	112,552	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	8.8	29,154	
三井住友フィナンシャルグループ	16	12.8	44,300	
スルガ銀行	—	17.5	44,292	
みずほフィナンシャルグループ	292	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	25	—	—	
<b>保険業 (4.8%)</b>				
アニコムホールディングス	5.6	8.5	20,315	
第一生命ホールディングス	—	32.8	48,396	
東京海上ホールディングス	12.6	9	36,639	
T&Dホールディングス	—	34.5	42,676	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
リコーリース	3	—	—	
アコム	65	65	31,005	
オリックス	30	14.9	21,739	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
三井不動産	24	—	—	
東京建物	24	24	30,456	
アパマンショップホールディングス	—	20.1	17,185	
<b>サービス業 (6.2%)</b>				
ネクスト	12.6	27.6	24,177	
ミクシィ	8.4	—	—	
エムスリー	—	3	10,260	
アウトソーシング	14	18.2	73,437	
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	30	—	—	
セブテラニ・ホールディングス	—	49	21,658	
リゾートトラスト	14.3	6.8	14,130	
イトクロ	3.6	3.6	11,916	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	30	22,140	
共立メンテナンス	3.4	2.7	15,903	
合 計	株数・金額	2,092	1,816	3,101,199
	銘柄数<比率>	82	76	<98.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,101,199	% 97.3
コール・ローン等、その他	87,265	2.7
投資信託財産総額	3,188,464	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,188,464,946
コール・ローン等	67,438,946
株式(評価額)	3,101,199,600
未収配当金	19,826,400
(B) 負債	26,024,180
未払解約金	322,245
未払信託報酬	25,657,442
未払利息	86
その他未払費用	44,407
(C) 純資産総額(A-B)	3,162,440,766
元本	4,359,351,523
次期繰越損益金	△1,196,910,757
(D) 受益権総口数	4,359,351,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,254円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,509,759,770円  
 期中追加設定元本額 5,137,305円  
 期中一部解約元本額 155,545,552円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7254円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,196,910,757円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2016年4月21日～ 2016年10月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	33,631,395円
分配準備積立金額	617,369,655円
当ファンドの分配対象収益額	651,001,050円
1万口当たり収益分配対象額	1,493円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2016年4月21日～2016年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,338,059
受取配当金	22,351,325
受取利息	260
その他収益金	386
支払利息	△ 13,912
(B) 有価証券売買損益	△ 149,378,612
売買益	289,396,798
売買損	△ 438,775,410
(C) 信託報酬等	△ 25,701,849
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 152,742,402
(E) 前期繰越損益金	△ 752,464,596
(F) 追加信託差損益金	△ 291,703,759
(配当等相当額)	( 33,631,395)
(売買損益相当額)	(△ 325,335,154)
(G) 計(D+E+F)	△1,196,910,757
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,196,910,757
追加信託差損益金	△ 291,703,759
(配当等相当額)	( 33,631,395)
(売買損益相当額)	(△ 325,335,154)
分配準備積立金	617,369,655
繰越損益金	△1,522,576,653

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年7月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。